

第95期

中間事業報告

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日



錢高組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第95期の中間期決算（2025年4月1日から2025年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2025年12月

代表取締役社長

銭 高 久 善

営業の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の通商政策の影響による不確実性が継続しており、今後の影響を注視していく必要があります。わが国経済においては、物価上昇の継続による個人消費への影響はあるものの、企業収益は着実に改善し、緩やかな回復基調を継続しております。

建設市場におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費等の高騰が長期化しており、依然として厳しい経営環境が続く見通しであります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業62,057百万円に不動産事業1,324百万円を加えた63,382百万円（前年同期比20.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,981百万円（前年同期比147.8%増）、経常利益は3,762百万円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,221百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比1,314百万円増（0.6%増）の208,075百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比7,591百万円減（6.7%減）の104,894百万円、固定資産は、前連結会計年度末比8,905百万円増（9.4%増）の103,180百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比5,797百万円減（5.3%減）の104,096百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比8,491百万円減（11.4%減）の66,071百万円、固定負債は、前連結会計年度末比2,694百万円増（7.6%増）の38,025百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比7,111百万円増（7.3%増）の103,978百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比3,236百万円減の9,301百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,255百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、887百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,085百万円の収入超過となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,538	9,301
受取手形・完成工事未収入金等	95,766	89,598
未成工事支出金	471	680
販売用不動産	0	0
その他	3,709	5,313
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	112,486	104,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,459	20,461
その他（純額）	4,400	4,888
有形固定資産合計	24,860	25,350
無形固定資産	189	133
投資その他の資産		
投資有価証券	68,058	76,552
その他	2,025	2,002
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	69,225	77,695
固定資産合計	94,274	103,180
資産合計	206,761	208,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,917	17,660
電子記録債務	10,115	7,770
短期借入金	22,050	26,050
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	1,002	1,195
未成工事受入金	15,820	10,839
完工工事補償引当金	89	95
賞与引当金	842	830
工事損失引当金	587	523
その他	1,036	1,005
流動負債合計	74,562	66,071
固定負債		
長期借入金	14,700	14,650
繰延税金負債	15,468	18,060
役員退職慰労引当金	305	311
退職給付に係る負債	2,375	2,416
その他	2,482	2,586
固定負債合計	35,330	38,025
負債合計	109,893	104,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	57,216	58,578
自己株式	△518	△519
株主資本合計	60,916	62,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,485	41,379
為替換算調整勘定	465	321
その他の包括利益累計額合計	35,951	41,701
純資産合計	96,867	103,978
負債純資産合計	206,761	208,075

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高		
完成工事高	51,257	62,057
不動産事業等売上高	1,217	1,324
売上高合計	<u>52,475</u>	<u>63,382</u>
売上原価		
完成工事原価	47,645	56,314
不動産事業等売上原価	416	469
売上原価合計	<u>48,062</u>	<u>56,783</u>
売上総利益		
完成工事総利益	3,611	5,743
不動産事業等総利益	800	855
売上総利益合計	<u>4,412</u>	<u>6,598</u>
販売費及び一般管理費	3,209	3,617
営業利益	1,203	2,981
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	799	999
その他	64	23
営業外収益合計	<u>912</u>	<u>1,076</u>
営業外費用		
支払利息	132	188
為替差損	139	43
その他	4	63
営業外費用合計	<u>275</u>	<u>295</u>
経常利益	1,840	3,762
特別利益		
固定資産売却益	692	—
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	<u>692</u>	<u>10</u>
特別損失		
固定資産除却損	17	220
特別損失合計	<u>17</u>	<u>220</u>
税金等調整前中間純利益	2,515	3,551
法人税、住民税及び事業税	794	1,351
法人税等調整額	93	△20
法人税等合計	888	1,330
中間純利益	1,627	2,221
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	<u>1,627</u>	<u>2,221</u>

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	1,627	2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,026	5,894
為替換算調整勘定	205	△143
その他の包括利益合計	<hr/> △1,820	<hr/> 5,750
中間包括利益	<hr/> △193	<hr/> 7,971
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△193	7,971
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,515	3,551
減価償却費	258	299
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△501	△63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	41
受取利息及び受取配当金	△847	△1,053
支払利息	132	188
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△10
有形固定資産売却損益（△は益）	△692	—
売上債権の増減額（△は増加）	23,371	6,168
未成工事支出金の増減額（△は増加）	259	△209
販売用不動産の増減額（△は増加）	0	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,547	△7,602
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△208	△4,980
その他	8,135	△1,288
小計	17,877	△4,958
利息及び配当金の受取額	843	1,051
利息の支払額	△135	△189
法人税等の支払額	△717	△1,158
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,868	△5,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△698
有形固定資産の売却による収入	963	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△37	△11
投資有価証券の売却による収入	—	37
貸付金の回収による収入	51	0
その他	△56	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△704	△849
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	3,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,029	△3,236
現金及び現金同等物の期首残高	17,490	12,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,520	9,301

連結注記表

1. 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「参考資料」

中間期個別受注の概況

個別受注実績

		受注高	
		百万円	%
2026年3月期中間期		40,233	40.5
2025年3月期中間期		28,630	△40.7

(注) ①受注高は、当中間期までの累計額

②パーセント表示は、前年同期比増減率

区分			2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建設事業	建築	官公庁	4,504	19.7	79.8	46	0.1	△4,458	△99.0
		民間	18,355	80.3		32,982	99.9		
		計	22,860	100.0		33,029	100.0		
	土木	官公庁	2,535	43.9	20.2	2,726	37.9	190	7.5
		民間	3,234	56.1		4,477	62.1		
		計	5,770	100.0		7,204	100.0		
	合計	官公庁	7,040	24.6	100.0	2,773	6.9	△4,267	△60.6
		民間	21,590	75.4		37,460	93.1		
		計	28,630	100.0		40,233	100.0		

以 上

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

会社の概要

創業	1705年（寶永2年）9月18日
創立	1887年（明治20年）2月1日
資本金	3,695,790,772円
営業種目	<ol style="list-style-type: none">建設工事の請負、企画、設計および監理建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理不動産取引業建設材料の加工および販売前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主要事業所	
本社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
本店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
大阪支社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番4号 ☎ (06) 6531-6431
東京支社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北海道支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番地 ☎ (011) 206-7442
東北支店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡2丁目5番30号 ☎ (022) 299-3431
北関東支店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千葉支店	〒260-0013 千葉市中央区中央3丁目9番16号 ☎ (043) 382-8181
横浜支店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北陸支店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目9番16号 ☎ (052) 231-7631
神戸支店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広島支店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5261
四国支店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九州支店	〒812-0038 福岡市博多区祇園町2番1号 ☎ (092) 291-3939
国際支店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2349
海外事業所	ハノイ、ホーチミン
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2440
ホームページアドレス	https://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月下旬

配当金受領株主確定日

3月31日

単元株式数

100株

公 告 の 方 法

電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

<https://www.zenitaka.co.jp/>

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛
人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION